

貸借対照表

(平成19年2月28日現在)

第 13 期

(単位:千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
<b>(資産の部)</b>		<b>(負債の部)</b>	
<b>流動資産</b>	<b>851,146</b>	<b>流動負債</b>	<b>1,389,301</b>
現金預金	718,716	1年以内返済	
営業未収入金	50,587	長期借入金	928,800
未収入金	40,468	営業預り金	187,855
前払費用	28,569	未払金	111,653
その他の流動資産	12,805	未払法人税等	27,631
		未払消費税等	11,459
<b>固定資産</b>	<b>12,400,318</b>	前受金	107,624
有形固定資産	10,764,881	賞与引当金	4,640
建物	7,291,906	その他の流動負債	9,636
建物付属設備	2,504,040		
構築物	711,119	<b>固定負債</b>	<b>7,304,196</b>
器具・備品	257,710	長期借入金	5,768,600
車両運搬具	105	預り敷金保証金	1,457,456
無形固定資産	36,434	退職給付引当金	11,370
電話加入権	923	役員退職慰労引当金	6,770
商標権	1,432	修繕引当金	60,000
施設利用権	20,816		
ソフトウェア	13,261	<b>負債合計</b>	<b>8,693,497</b>
投資その他の資産	1,599,002	<b>(純資産の部)</b>	
投資有価証券	1,098,992	<b>株主資本</b>	<b>4,557,967</b>
長期定期預金	500,000	資本金	7,129,000
出資金	10	利益剰余金	△ 2,571,032
		その他利益剰余金	△ 2,571,032
		繰越利益剰余金	△ 2,571,032
		<b>純資産合計</b>	<b>4,557,967</b>
<b>資産合計</b>	<b>13,251,464</b>	<b>負債・純資産合計</b>	<b>13,251,464</b>

損益計算書

〔自 平成18年3月 1日  
至 平成19年2月28日〕

第 13 期

(単位:千円)

科 目	金 額	
売上高		3,041,260
売上原価		2,347,075
<b>売上総利益</b>		<b>694,185</b>
販売費及び一般管理費		276,877
<b>営業利益</b>		<b>417,307</b>
営業外収益		
受取利息配当金	11,959	
有価証券利息	25,195	
クレジット受取手数料	51,640	
受取テナント補償金	6,526	
雑収入	3,789	99,110
営業外費用		
支払利息	119,775	
クレジット支払手数料	43,638	
雑支出	94	163,508
<b>経常利益</b>		<b>352,910</b>
特別損失		
固定資産除却損	13,278	13,278
<b>税引前当期純利益</b>		<b>339,631</b>
法人税、住民税及び事業税		23,894
<b>当期純利益</b>		<b>315,737</b>

## 株主資本等変動計算書

〔自 平成18年3月 1日〕  
〔至 平成19年2月28日〕

第 13 期

(単位:千円)

	株主資本			純資産 合計
	資本金	利益剰余金	株主資本 合計	
		その他 利益剰余金		
繰越利益剰余金				
平成18年3月1日残高	7,129,000	△ 2,886,770	4,242,229	4,242,229
事業年度中の変動額				
当期純利益	—	315,737	315,737	315,737
事業年度中の変動額 合計	—	315,737	315,737	315,737
平成19年2月28日残高	7,129,000	△ 2,571,032	4,557,967	4,557,967

## 個別注記表

### 重要な会計方針に係る事項に関する注記

#### 1 資産の評価基準及び評価方法

##### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券については、償却原価法を採用しています。

#### 2 固定資産の減価償却の方法

##### (1) 有形固定資産の減価償却の方法

定額法により償却を行っています。

##### (2) 無形固定資産の減価償却の方法

定額法により償却を行っています。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法により償却を行っています。

#### 3 重要な引当金の計上基準

##### (1) 貸倒引当金の計上方法

債権の貸倒の損失に備えるため、一般債権については実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上していません。

##### (2) 賞与引当金の計上方法

従業員の賞与の支給にあてるため、賞与支給見込額のうち当事業年度負担額を計上しています。

##### (3) 退職給付引当金の計上方法

従業員の退職金の支給にあてるため、当事業年度末における自己都合要支給額を計上しています。

##### (4) 役員退職慰労引当金の計上方法

役員の退職慰労金の支給にあてるため、内規に基づく期末要支給額を計上しています。

##### (5) 修繕引当金の計上方法

当事業年度より、将来の修繕に備えるため、発生見込額を期間に応じて配分し、当事業年度に対応する額を計上しています。

#### 4 リース取引の会計処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められる以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

#### 5 消費税等の会計処理方法

税抜方式により計上しています。

## 会計処理の変更

### 1 固定資産の減損に係る会計基準

当事業年度より「固定資産の減損に係る会計基準」（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号）を適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

### 2 貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準

当事業年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号 平成17年12月9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用しております。

従来の資本の部の合計に相当する金額は4,557,967千円であります。

(1) 前事業年度における「資本の部」は、当事業年度から「純資産の部」となりました。

(2) 前事業年度において「利益剰余金」の内訳科目として表示しておりました「当期末処理損失」は、当事業年度から「利益剰余金」の内訳科目である「繰越利益剰余金」として表示しております。

## 貸借対照表に関する注記

1 有形固定資産の減価償却累計額は6,312,738千円です。

### 2 資産につき設定している担保権

担保に供している資産は、横浜ワールドポーターズ建物及び建物附属設備に抵当権を設定しており、その期末帳簿価額は9,795,946千円であります。

抵当権によって担保されている債務は、1年以内返済長期借入金で753,600千円、長期借入金で4,626,400千円であります。

3 営業未収入金は、貸倒引当金2,299千円を直接減額して表示しています。

## 株主資本等変動計算書に関する注記

### 1 当事業年度末における発行済株式の種類及び数

種 類	発行済株式の数 (株)
普通株式	142,580
計	142,580

(注) 当事業年度においては、発行済株式の数に増減はありません。

## リースにより使用する固定資産に関する注記

貸借対照表に計上した固定資産のほか、リース契約により使用している固定資産として、電子計算機並びにその周辺機器があります。

## 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

### 流動資産

(繰延税金資産)

未払事業税	4,759	千円
未払事業所税	631	
賞与引当金	1,885	
貸倒引当金超過額	826	
繰延税金資産（流動）合計	8,103	

### 固定資産

(繰延税金資産)

退職給付引当金	4,620	千円
役員退職慰労引当金	2,751	
繰延資産の超過額	119,890	
修繕引当金	24,384	
繰延税金資産（固定）合計	151,646	

繰延税金資産 小計

159,749

評価性引当金

△159,749

繰延税金資産 小計

—

## 1 株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額	31,967円78銭
1株当たり当期純利益	2,214円45銭

(注) 計算書類の記載金額は千円未満の端数を切り捨てて表示しております。